

CHUO REPORT 2022

会社案内 / ESGレポート

つなぐ信頼

～サステナブルな取り組みがつなぐ未来～

中央化学の食品包装容器は、食品を安全・安心に食卓に届けるため、さまざまな場面でエッセンシャルユース(必要不可欠なもの)として使われています。

1961年に、当社が食品包装容器メーカーとして誕生してから、ライフスタイルは大きく変わりましたが、時代のニーズにあった製品を世に送り出してきた結果、皆さまの豊かな食生活を支える存在として着実に成長を遂げてきました。

持続可能な社会実現のため、サステナブルな取り組みの重要性が増している今日においても、信頼される取り組みをつないで持続可能な未来を目指していきます。



さまざまなシーンで活躍する食品包装容器

食品包装容器は、食品の衛生を守り、品質を保持し、彩りを提供しながら、産地・工場から食卓に並ぶまで皆さまの便利な生活を支えます。



Contents

- 04 トップメッセージ
- 08 事業概要
- 09 製品ラインナップ
- 10 食品包装容器の歴史
- 12 中央化学のモノづくり
- 16 中国事業

ESG報告

- 20 SDGs達成に向けた重要課題
- 21 中央化学の目指すESG

Environment

- 22 環境マネジメント
- 23 カーボンニュートラル社会の実現に向けて
- 24 環境配慮型素材・製品
- 29 リサイクルで推進する資源循環
- 32 地球温暖化防止
- 33 廃棄物の削減、地域社会貢献

Social

- 34 人材育成とダイバーシティマネジメントの推進
- 35 ワーク・ライフ・バランスの促進支援
- 36 安全・安心の提供
- 37 労働安全衛生、公正・公平な取引

Governance

- 38 コーポレート・ガバナンス
- 39 コンプライアンス／リスク管理
- 40 株主・投資家との対話
- 41 社外役員メッセージ
- 42 マテリアルバランス
- 43 ESGデータ集

編集方針

中央化学グループの企業活動全体をご理解いただくことを目的に毎年発行しています。中央化学グループの会社案内であるとともに、ESG活動の状況や考え方、取引先・地域の皆さまとの交流に関する情報を、分かりやすくご報告します。

- **報告対象期間**
2021年4月1日～2022年3月31日
当レポートは、2021年度の活動を中心に報告しています。
- **発行**
2022年6月
- **報告対象組織**
原則として中央化学グループ(中央化学㈱および国内・海外連結子会社)を対象としており、環境データ、人事データは国内単体で報告しています。
- **参考にしたガイドライン**
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- **免責事項**
当レポートは中央化学グループの過去と現在の状況だけでなく将来についての計画等に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報に基づいた判断であり諸条件の変化により、将来の事業活動の結果が予測と異なる可能性があります。



代表取締役社長

近藤 康正

強靱な事業基盤を確立すべく 「変革」、「挑戦」、「開発」を断行し 企業価値の向上に取り組んでまいります

2021年度のレビュー並びに 2022年度に向けて

2018年4月に社長に就任し、2018～20年度を「基盤整備」と位置づけ、企業体質、収益基盤の抜本的な整備に取り組みました。そして、それを土台にして、2021年度より、次のステージである「飛躍と成長」に向けて、より攻めを意識した経営に努めてまいりました。

長引くコロナ禍、デジタル化の進展等を背景に人々のライフスタイルは大きく変容し、また、環境意識の高まりは世界的に加速しています。こうしたニーズの変化を迅速に捉え、本格的な成長軌道にのせていくべく、全社スローガンとして「変革」、「挑戦」、「開発」を掲げ、社員の意識改革、風通しの良い企業風土の醸成、新市場・成長市場へのアプローチ強化や既存事業の強化、競争力の底上げ、新素材・新製品の開発等に精力を傾けました。

一方で、コロナ禍から世界経済が急回復に向かうに伴い、サプライチェーンの混乱、原油はじめ各種素材価格の高騰等により、夏以降に原材料価格、ユーティリティコスト、物流費等がかつてないほどのスピードで上昇しました。日本、中国とも、自社努力で吸収できるレベルを超え、製品・商品の価格改定に取り組みましたが、コスト上昇分をカバーするまでには至らず、通年での利益率減少を免れませんでした。

「基盤整備」も「飛躍と成長」も、ヒトと企業体質が強靱にならねば達成できるものではなく、いまだ道半ばと申さざるを得ません。逆に言えば、当社には大きなポ

テンシャルがあると言え、より強固な事業基盤を確立すべく、品質、提案力、開発力という会社の真の実力を、決意新たに、高めてまいります。

2022年度の経営方針、スローガンは2021年度同様、以下の通りとします。社会構造の大転換に加え、ウクライナ危機等地政学リスクが顕在化し、事業環境が一段と不透明になっていますが、「基盤整備」、「飛躍と成長」を果たすべく、軸がぶれることなく、事業運営に臨みます。そして、「変革」、「挑戦」、「開発」をはじめとしてあらゆる企業活動を担うのはヒトであり、ヒトの育成、その礎となる企業風土の醸成に取り組んでまいります。

【経営方針】

1. 地球環境保全・資源循環を念頭に、新市場・成長市場に取り組む
2. 技術の革新を継続し、市場ニーズに応え、世の為、人の為の容器メーカーとなる
3. 日本・中国の連携・協業を強め、わが社ならではの価値を生み出す

【スローガン】

- 【変革】：企業活動全般を抜本的に変革する
【挑戦】：成長市場・新市場の開拓に全社を挙げて挑戦する
【開発】：経営トップから一社員に至るまで全社員が創意工夫を凝らして開発に取り組む



環境配慮型素材・製品の拡充を重点施策として推進

環境意識の高まりは世界的に加速しており、地球温暖化、海洋プラスチックごみ問題等、さまざまな環境課題への対応は待ったなしの状況です。日本では2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されるなど、食品包装容器メーカーである当社として、私たちが果たすべき役割が一段と重要になっていると痛感するとともに、こうした課題解決に向けて素材、製品を開発していくことが、重大なテーマであると捉えています。

当社は、会社設立来、環境への配慮を念頭に置いた事業運営を進め、現在は、歴史的に取り組んできたリサイクルとともに、環境配慮型の素材・製品の拡充を重点施策として推進しています。天然資源であるタルクを50%以上配合する「TALFA」、紙を主原料とする「MAPKA」、植物由来の原料を含有する「バイオCT」、「バイオCF」は、いずれも石油由来プラスチックの使用量を削減し、CO₂排出量を大幅に削減する環境に優しい素材です。

リサイクルについては、PETボトルを再生利用したりリサイクル素材「CHUO A-PET GREEN」の拡充、並びに、使用済みプラスチック製食品包装容器の店頭回収・そのリサイクルを二本柱とし、政府が掲げるプラスチック資源循環への貢献を図ってまいります。

また、世界的にフードロスは重大な環境課題、社会問

題となりつつあり、ウクライナ危機後食料のタイト化、食材の高騰というリスクが顕在化しています。当社は、食品の酸化・雑菌の繁殖を抑えて消費期限を延ばすロングライフ容器「Ever Value」等、機能性を追求した製品を展開し、食品廃棄ロスの削減を図っています。

昨今、お取引先さまから従来品を環境配慮型製品に変更することでどれだけのCO₂排出を抑制できるか、といったお問合せをしばしばお受けします。環境意識の社会全体への広がりを実感しております。ますます深刻化する環境問題に対して、サプライチェーン全体で連携を進め、その解決に寄与してまいります。

新素材、新製品を投入し、中国事業の事業基盤を強化

当社は、1994年に中国に進出し、現在海城、無錫、東莞3工場に生産拠点を集約し、競争力を高めるとともに新素材、新製品を積極的に投入し、中国事業の拡大に取り組んでいます。当社売上高の2割を占めるまで中国事業は成長してきました。巨大かつ高い成長率を誇る市場であり、量的拡大を図るとともに、環境対応、機能を切り口に、新市場・成長市場へのアプローチを強化しています。

環境意識の高まりは中国においても同様であり、プラスチックに対する規制は日本以上に厳格になりつつあります。非分解性のレジ袋、発泡プラスチック食器の製造・販売が規制されたり、2021～25年に非分解性シングルユースプラスチック食器消費の30%削減との方向性が出ています。

こうした中、当社が力を入れているのは、生分解性素材・製品の拡充と、紙容器、パルプモールド容器、木製カトラリー等の非プラスチック製品の品揃えです。新素材、新製品の開発には戦略的パートナーとの協業が必須であり、技術導入や合弁事業への資本参加等を通じて新たな事業基盤を強化しています。

当社における日本と中国の協業は、かつては「安全・安心」の「中央化学ブランド」を日本から中国に展開する、或いは、汎用製品を中国で製造し日本に輸入する、とのモデルが主流でした。しかしながら、環境問題への

対応という点では中国の変化がドラスチックであり、特に中国にあって日本にない環境配慮型素材・製品については日本でのニーズが高まりつつあり、今後は日本、中国双方向の協業が加速します。日中両国に拠点を構える当社の強みを最大限に活かし、連携を一層深めながら、シナジー効果を高めていきます。

ヒトを育て、活力ある企業風土を醸成し、社は「全員創意」に立ち返る

企業は「ヒト、モノ、カネ」の3要素で成り立ちますが、何にも増して大切な要素は「ヒト」です。事業の成否、社業の命運も、「ヒト」次第です。当社がこの先も長きにわたって成長を続け社会に貢献していくために、きちんと人を育て、また、育った人材がいきいきと働き、さらに彼ら、彼女たちが次の人を育てる、こうした確固たる企業風土を築いていかねばなりません。

会社としては「基盤整備」も「飛躍と成長」も道半ばではありますが、幸いにも価値観を共有し志を同じくする社員が、一人、また一人、しかも若い世代からも出てきてくれています。

日本と中国を比較すると、そのスピードは中国の方が

早いかもしれません。日本も負けずに「ヒト」が育ち、企業風土が活性化し、そして業績につながっていく、そういう軌道にのせてまいります。

社は「全員創意」とは、社員全員が知恵を絞り、チャレンジし、新しいことを生み出していく、それを継続することです。その根本は、一人ひとりが自分の頭で考えるということです。食の安全・安心を守り、サステナブルな社会の実現に貢献するために、社員全員が社是に立ち返り、ESGに配慮しながら、活力ある企業風土を醸成し、強固な企業基盤を構築してまいります。



社是

全員創意

企業理念

- 1. **企業姿勢** 私たちは、社は「全員創意」のもとに豊かな発想と積極果敢な行動で世界の生活と文化をサポートする企業集団を目指します。
- 2. **お客様** 私たちは、より良い品質とサービスで、お客様の満足と信頼を得る企業を目指します。
- 3. **社員** 私たちは、失敗を恐れずあらゆる課題に積極果敢に挑戦し、社会の発展と自己の実現を目指します。
- 4. **社会との調和** 私たちは、地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会との調和に努めます。
- 5. **株主** 私たちは、株主の投資に対する期待と信頼に十分応えられるように努めます。

事業概要

China

Japan

拠点情報

事業所・営業所	工場	配送センター	子会社(中国)
1 本社	11 北海道工場	19 北本配送センター	25 環菱中央化学管理有限公司
2 首都圏営業部	12 東北工場	20 中部配送センター	26 海城中央化学有限公司
3 北海道営業部	13 関東工場	21 関西配送センター	27 無錫中央化学有限公司
4 東北営業部	14 鹿島工場	22 西日本ハブセンター	28 東莞中央化学有限公司
5 関東営業部	15 駒西工場	23 福岡配送センター	29 香港中央化学有限公司
6 中部営業部	16 山梨工場		
7 北陸営業所	17 岡山工場	子会社	関連会社
8 関西営業部	18 九州工場	24 株式会社中央運輸	30 APETウエスト株式会社
9 中四国営業部			
10 九州営業部			

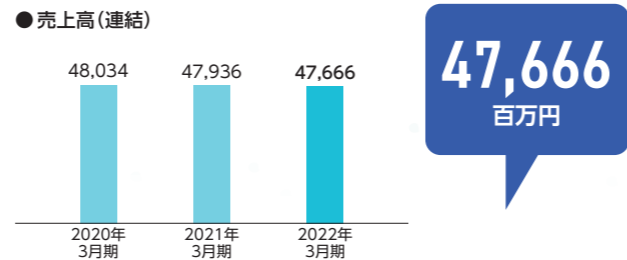
会社概要

2022年3月31日現在

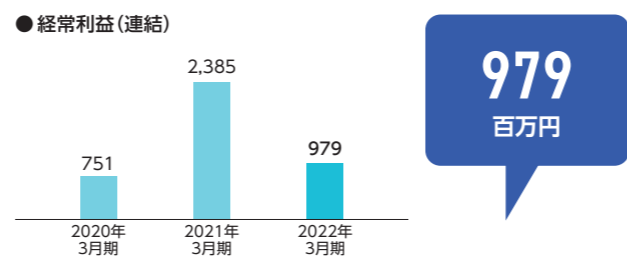
会社名	中央化学株式会社
本社所在地	埼玉県鴻巣市宮地 3-5-1
設立	1961年1月(創業1957年)
資本金	72億1,275万円
従業員数(連結)	1,647人
事業内容	食品包装容器およびその関連資材の製造・販売を主な事業としています

業績

(単位: 百万円)



[収益認識に関する会計基準](企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しています。



製品ラインナップ

中央化学では、環境に配慮した安全・安心な素材開発から、さまざまなニーズに対応できる多彩な食品包装容器をバリエーション豊かに取り揃えています。

<p>テーブルウェア</p> <p>CT沙楽</p>	<p>弁当</p> <p>BCTグリル</p>	<p>折箱</p> <p>CWK</p>
<p>丼</p> <p>TA R-DON</p>	<p>テイクアウト・デリバリー</p> <p>BCT SHIELD</p>	<p>惣菜</p> <p>味鉢</p>
<p>寿司</p> <p>HS澄板</p>	<p>刺身</p> <p>BCF宝台</p>	<p>青果</p> <p>C-APG TFポウル</p>
<p>汎用</p> <p>あやも</p>	<p>タレビン</p> <p>タレビン(魚)</p>	<p>木製カトラリー</p> <p>スプーン、フォーク、フォーク付スプーン</p>

食品包装容器の歴史

豊かな食生活を支えるプラスチック製食品包装容器は、誕生してから約60年間、いつの時代も社会のニーズに応じていくことで、暮らしに必要不可欠な役割を担ってきました。

PSP…ポリスチレンを高発泡させた軽量素材。現在、食品トレーとして最も多く利用されている
 PP…ポリプロピレン。比重が軽く、耐油性・耐熱性に優れた素材
 CF…当社が独自に開発した独特の風合いを持った発泡素材
 CT…ポリプロピレンに天然資源(タルク)を複合した耐熱素材
 CFA…CF(シーファイン)の耐熱性、耐油性を強化した素材
 SD…当社が独自に開発した、耐熱性と断熱性を併せ持つ積層発泡素材
 C-APG…衛生安全性が確保された使用済みPETボトルのリサイクル原料を使用したA-PET

プラスチック製食品包装容器の誕生

日本で1960年代半ばごろ高度経済成長が始まり、大量生産・大量消費の時代に突入します。当時、誕生したスーパーマーケットでは、衛生的で経済的、加工しやすく大量生産ができるプラスチック製食品容器が使われ始めました。

利便性と安全・安心が重要視される

1970年代に入ると、大型のスーパーマーケットやコンビニエンスストア、持ち帰り弁当店も誕生し、それぞれの流通形態に合わせた容器を開発、販売してきました。安全・安心の観点から、中身が分かる透明な食品包装容器が登場するのもこの頃です。

コンビニエンスストアの台頭と容器の多様化

1980年代には、コンビニエンスストアで弁当が販売されるようになり、1988年には、レンジにかけられる耐熱弁当容器が使用されました。バブル経済の影響もあり、カラフルで華やかなトレーも出現し、ライフスタイルに深く根ざすことになります。

消費者の環境への意識の高まりと法制化

大量消費社会を見直す機運が高まり、1990年代には「再生資源利用促進法」「容器包装リサイクル法」が施行。循環型社会への転換が始まりました。当社は、1990年にトレーリサイクルを開始し、1992年には環境に配慮したA-PET容器を発売しました。

多様化するライフスタイルに対応

環境に配慮した製品への需要が加速し、100%あるいは一部に植物由来の原料を使用した容器が誕生しました。ライフスタイルの多様化でさまざまな機能やデザインの容器が登場したことで包装容器市場が拡大。市場規模は5,000億円とも言われています。

環境意識の世界的な高まりとサステナブル社会実現へ

人間活動の影響による気候変動が地球規模で待ったなしの課題となりクローズアップされ、社会全体が温暖化防止に向けCO₂抑制に動きます。プラスチック製食品包装容器も、プラスチック以外の素材に目を向け、低環境負荷の容器開発に取り組んでいます。

1950年代／1960年代

- 1953年 東京・青山に日本初のセルフサービス方式のスーパーマーケットが誕生
- 1960年代 高度経済成長期に入り、大量生産・大量消費の時代が始まる
- 1961年 中央化学設立
- 1964年 東京オリンピック開催

1970年代

- 1970年 日本万国博覧会 開催
日本初のファミレスが誕生
- 1973年 第一次オイルショック
- 1974年 「大規模小売店舗法」の施行
コンビニエンスストアが誕生
- 1978年 第二次オイルショック
持ち帰り弁当店が誕生

1980年代

- 1985年 男女雇用機会均等法が制定され、女性の社会進出が本格的になる
つくば科学万国博覧会 開催
- 1986年～ バブル景気
- 1988年 コンビニエンスストア1万店突破
- 1989年 消費税が税率3%で導入

1990年代

- 1990年 花と緑の博覧会 開催
- 1992年 コンビニエンスストア2万店突破
- 1993年 バブル崩壊／ポケベルが普及
- 1996年 コンビニエンスストア3万店突破
- 1997年 消費税率5%に引き上げ

2000年代／2010年代

- 2006年 コンビニエンスストア4万店突破
- 2008年 スマートフォンの登場
- 2013年 コンビニエンスストア5万店突破
- 2014年 消費税率8%に引き上げ
- 2015年 持続可能な開発目標(SDGs)採択
- 2019年 消費税率10%に引き上げ

2020年代

- 2020年 日本政府「2050年カーボンニュートラル宣言」
- 2021年 グラスゴー(英)で国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)開催
- 2022年 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」施行

〈時代のニーズ・課題〉

大量生産・大量消費
安価で供給



タレビン
当時、陶器製だった弁当用のタレビン容器をプラスチック製にし、爆発的なヒット商品となりました。

CTトレー
ラップ包装に対応できる強度とサイズ展開で、他社に先駆けたPSPトレーです。

舟皿
対面販売が主流だった鮮魚や精肉において、セルフでの加工販売を可能にしました。

〈時代のニーズ・課題〉

安全・安心
高級感



DXHS
高級化へのニーズをうけ、銀食器のような質感をもつDX(デラックス)シリーズが生まれました。

卵パック
当時、塩ビ製だった卵パックを、より環境適性の良いPS素材で製品化したのは中央化学が業界初でした。

PPトレー
耐油性、耐熱性、耐酸性に優れた軽量素材として今なお多くのお客様に支持されているトレーです。

〈時代のニーズ・課題〉

耐熱素材
食の多様化



CFタイ
CF素材は成型性が大変良く、細かな模様と光沢が特徴です。

CFザル
ざるの網目を模した形状で、スナックやフルーツといった幅広い種類で使用されています。

CTの開発
電子レンジにも対応でき、省石油資源を意識した新素材、CT(PPファイラー)の開発に力を入れました。

〈時代のニーズ・課題〉

エコ
デザイン性



CTデリカ
耐熱惣菜容器の元祖とも言えるシリーズ。内外嵌合で防汁性に優れた製品です。

CF寿司容器
作業性の向上と美しいボリューム感を、シャープな形状でアピールした寿司容器です。

CTNJシリーズ
電子レンジにも対応でき、耐油性のある和食専用の弁当容器は、ベーシックでシンプルな形状です。

〈時代のニーズ・課題〉

マーケットイン
ユーザビリティ



CT沙楽
テーブルウェアとして食卓に並べられる、シンプルなデザインは市場から高い評価を受けています。

CFAキャセロール
カテゴリーを決めずに和洋中どのジャンルでも、どの組み合わせでも使える食の変化に対応した容器です。

SDstyle
料理を引き立て、洗練されたお店の雰囲気そのままに美味しさを食卓まで提供します。グッドデザイン賞を受賞しました。

〈時代のニーズ・課題〉

環境
機能



TA DINER
天然資源(タルク)の使用でプラスチック使用量大幅削減。売り場でも見える刻印で環境への貢献を消費者にアピールできます。

C-APG TFボウル
リサイクルPETを使用した環境配慮型素材の製品です。つぶせる容器として減容化ができます。

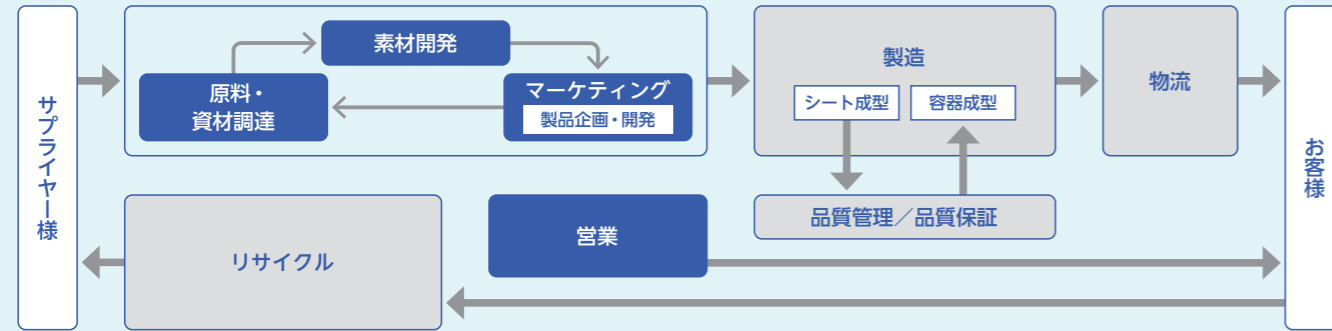
BCT SHIELD
植物由来プラスチックを10%使用した環境配慮型製品。配達時の開封を防ぐデリバリー容器です。

中央化学のモノづくり

衛生的で安全・安心なモノづくりをモットーに、
各部門の連携で、お客様の期待に応えています。



● モノづくりの全体図



● 原料・資材調達

食品包装容器として最も重視しているのは、原材料の安全性です。加えて、サプライチェーンにおける人権の尊重・公正な取引への関心が高まっており、取り組みのさらなる強化を進めています。

強化する取り組み

- 公平かつ公正な取引に立脚した安定調達
- 安全・安心な原料の調達
- 中国関係会社も含めた良質で安全な原材料のグローバルな調達
- グリーン調達

● 素材開発

創業以来、自社内で数々の新素材を開発し、安全・安心かつ環境配慮型素材の開発に着手しています。

強化する取り組み

- 地球環境に配慮した新素材の開発
- お客様のニーズに合致する新素材の開発
- 地球環境に配慮した現有素材の改善
- 中国事業・業務提携先等との連携・協業による素材開発の促進



● マーケティング



製品やサービスの企画立案や提供ならびに販促活動、マーケット起点の製品開発を行っています。

強化する取り組み

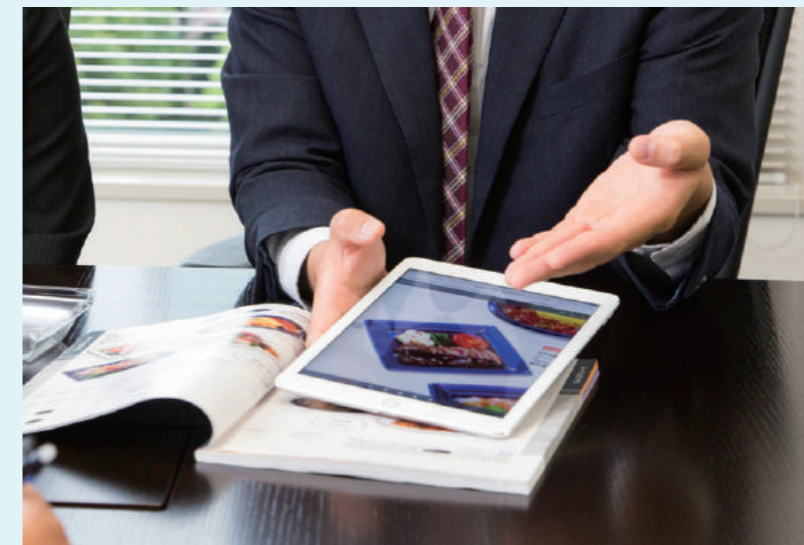
- 革新的なソリューションの企画立案
- 市場トレンドに基づく新たなニーズの開拓・具現化に向けた企画を立案する
- お客様の課題解決に基づく、具体的な解決策をベネフィットとして示していく
- お客様の潜在的ニーズを顕在化し、新製品のコンセプトを立案し、具体化を図っていく
- 市場・競合・自社に基づく、強み・ニーズ・差異化を考え、独自性のある企画を立案する

製品企画・開発

容器を通して、社会・環境の課題をいかに解決するかを考え、知識やノウハウの標準化や、ブランディング企画に取り組み、新たな価値を創造します。

強化する取り組み

- 環境に配慮した素材を活かし、お客様の抱える問題・課題を解決する製品企画・開発を行う
- 安全・安心な食生活のサポートを願い、機能・品質向上へ新たな価値を提案する



● 営業

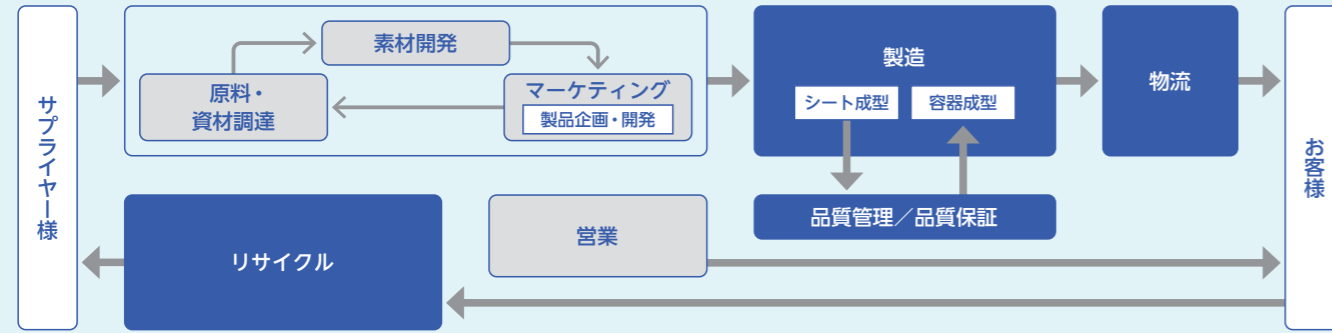
北海道から九州まで全国の9営業拠点、中国5営業拠点を通じて、お客様へパッケージに関する総合提案と市場の要望に即した食品包装容器・仕入商品を販売しています。

強化する取り組み

- お客様との信頼構築を基本とし、長期的、安定的お取引の継続
- 多種類の素材を時代に則した製品化でお客様の期待を超える価値創造提案
- 新製品のほか、お客様に有益な情報提供
- 市場の要望に適したWIN-WINとなるソリューションご提案
- 当社製品・商品に対する改善ご要望への対応、代替案のご提案
- お客様の当社へのご要望に対して、社内へのフィードバック・改善実現



● モノづくりの全体図



● 製造

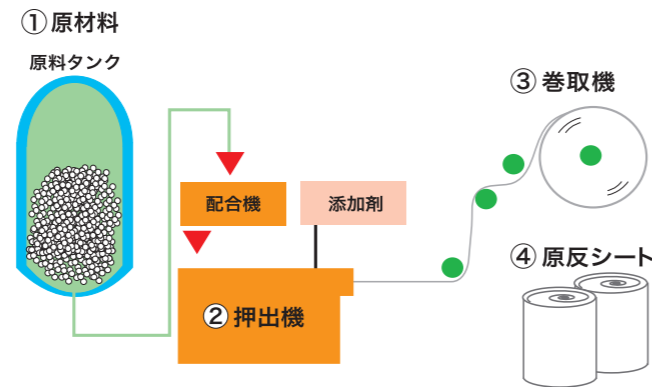
国内8カ所、中国3カ所の工場があり、安全衛生管理徹底の上、容器製造に取り組んでいます。

強化する取り組み

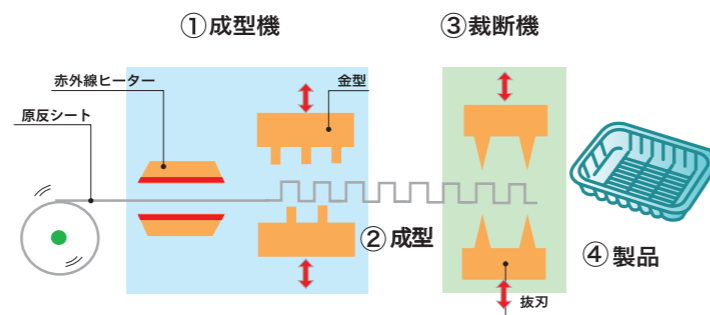
- ・製造技術・生産技術・技術開発の継続的な強化
- ・顧客ニーズに見合う機能・価格での製品提供に向けた効率的生産の探求
- ・お客様への安定供給のための生産体制の維持
- ・安全衛生管理の徹底



シート成型



容器成型



● 品質管理/品質保証

お客様へ安全・安心な製品をお届けするために、食品衛生法などの法規制、業界自主基準を遵守し、品質保証を徹底しています。

強化する取り組み

- ・安全・安心の品質を保证するための管理体制の構築・日々の改善、啓発・指導活動
- ・検査・検品体制の充実
- ・検査・検品項目・方法の各工場への指導・全工場における標準化実現



● 物流

運ぶ集団から無駄な配送を減らし利益を稼ぐ集団に進化する取り組みを行っています。協力物流企業様と健全な成長、コスト競争力強化を目指します。

強化する取り組み

- ・消費地に生産場所を近づけるための社内関係部署への働き掛けを強化
- ・お客様への安定的な供給
- ・環境負荷低減のための効率的保管・輸送の実現
- ・物流2024年問題(働き方改革)への対応

● リサイクル

使用済み食品包装容器を自主的に回収し、3つの手法でリサイクルします。またリサイクル素材を活用した製品の提案を行っています。

- ・ケミカルリサイクル
- ・マテリアルリサイクル
- ・サーマルリサイクル

強化する取り組み

- ・ケミカルリサイクルの拡大
- ・リサイクル素材を活用した製品の拡充



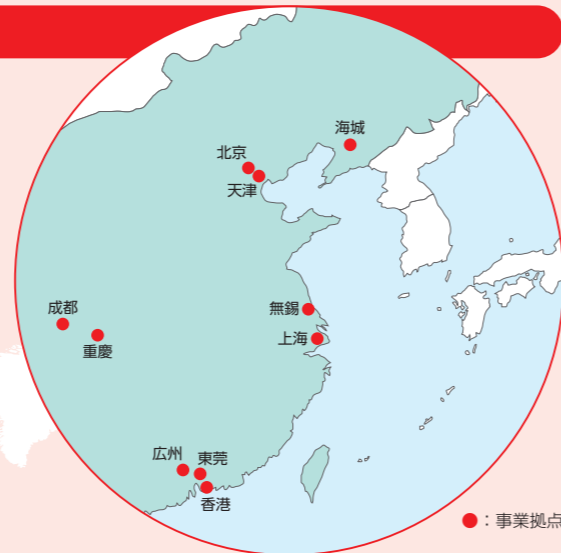
中国事業

1994年～1996年にかけて中国に生産・販売拠点を設けたのが、中国事業の始まりです。中国の経済発展とともに事業も成長しました。



四半世紀の信頼

国際社会においてますますプレゼンスを高める中国。当社は世界最大の人口を有する中国市場にいち早く注目し、1994年より唯一の外資系プラスチック製食品包装容器メーカーとして事業を開始しました。そして四半世紀の歳月を経た現在、日系企業としての技術力、デザイン力そして安全・安心の品質は、中国市場でもお客様からの厚い信頼をいただいています。



ますますの経済発展を遂げる中国では、食品包装容器へのニーズも刻々と変化しています。そして環境問題への対応は世界的な潮流であり中国でも例外ではありません。当社は日中の事業連携をさらに深めていくことで、成長と進化を遂げる中国市場の期待に応えられるよう魅力ある製品を提供するとともに、互いの持つグローバルな販売網を活用し、地球環境への配慮を念頭に置きながら、世界の食文化の発展に貢献します。

中国で始まったシングルユースプラスチック規制と当社の対応

中国でも、シングルユースプラスチック製品の製造および販売に関する規制が強化されています。プラスチック製食品包装容器メーカーである当社にとって、規制は事業環境の大きな変化である一方、これを好機と捉え、当社は中国においても現地規制に則った環境配慮型素材・製品の開発や商品の取り扱いを充実させることで、中国における食品包装容器の総合企業を目指します。



シングルユースプラスチック製品規制 要旨

- 1 直轄市等の大都市部におけるスーパー、コンビニ、レストランでの非分解性プラスチック製レジ袋の使用禁止
- 2 都市部及び景観地域におけるレストラン等、食の提供サービスでの非分解性プラスチック製カトラリー類、食器類の使用禁止
- 3 シングルユース発泡プラスチック製食器類の製造および販売禁止
2025年までに都市部の飲食およびフードデリバリーで使われる非分解性プラスチックの使用量を30%削減

当社の対応

- 2017年より生分解性プラスチック製レジ袋の委託製造および販売開始
- 木製カトラリー類製造を目的として、中国現地法人と合併企業を設立。アイテム企画・デザインから原料調達、品質・衛生まで製造工程に一貫して携わり、仕入販売開始
- ・耐熱生分解性プラスチック(T-PLA)の開発、製品化
- ・紙容器の製造販売
- ・パルプモールド容器仕入販売

中国事業のあゆみ

	～2000年 黎明期 事業基盤の創生	2000年代 成長期 中国で安全・安心のブランドを確立		2010年代 改革期 事業発展のための改革実行	2020年代 挑戦期 食品包装容器の総合企業としての挑戦
中国の発展	1983年 成型機並びに油圧裁断機が中国・瀋陽市に輸出されることに伴い、成型技術習得のため研修生一行5名を関東工場に招聘 1984年 中国の鉄道対服務公司へシーファイン(CF)の生産設備を輸出 1994～96年 中国生産・販売拠点を設立(海城、北京、上海、無錫、東莞、香港) 1996年 大連でOEM生産した著の日本国内での販売開始。その後プラスチックカトラリー類もOEM生産	2002年 上海中央化学、フードパック(日本本社 主力OPS製品)の本社からの外注委託製造を開始 2004年 食品包装用ストレッチフィルムの製造・販売を行う理研食品包装(江蘇)有限公司設立に資本参加 2008年 北京夏季オリンピック・パラリンピックで指定メーカーとして北京雁栖中央化学の食品包装容器が採用 2010年 上海万博で指定メーカーとして上海中央化学の食品包装容器が採用		2012年 当社中国関係会社を統括管理する目的で、上海に環菱中央化学管理有限公司を設立 2013年 統一会計システム「用友」導入により、中国全土の関係会社の一元管理を実現 2016年 食品包装容器の総合企業の実現に向け、スーパーマーケット使用資材の幅広い購買・販売開始 2018年 成型・裁断自動化設備の全公司への導入を図り、中国生産3拠点化体制開始。中国市場で戦うことのできる筋肉体質企業を目指す	2020年 木製カトラリー類製造を目的として、中国現地法人との合併企業(大連中恒聯創木製品有限公司)を設立。雲南省のメーカーと業務提携、パルプモールド容器の仕入販売開始 2021年 中国製耐熱生分解性プラスチック容器「T-PLA」の開発、製品化へ 2022年 自社での紙容器製造・販売開始
中国の環境	1992年 鄧小平 経済開発区の設置、優遇税制の実施により、外国資本に対する対外開放が進展	2002年 WTO加盟 2004年 外商投資商業分野管理弁法が施行。小売業に対し、独資による外資独資企業の設立を許可。地域制限も撤廃。外資系流通業の中国への進出が加速 2008年 北京夏季オリンピック・パラリンピック開催 2010年 GDP 日本を抜き世界2位へ		2012年 日中国交正常化40周年 習近平、主席に選出 2013年 初の「一帯一路」国際会議、北京で開催 2019年 中華人民共和国建国70周年	2021年 中国政府、2021年から2025年にかけて段階的にプラスチック利用規制を開始 2021年 中国共産党成立100周年 2022年 北京冬季オリンピック・パラリンピック開催

中国事業 環境配慮型製品・商品紹介

中国においても、プラスチック製食品包装容器は人々の食生活を支えるエッセシャルユースとして活躍する一方、環境配慮のニーズは年々高まっています。当社は環境配慮型プラスチック素材・製品を開発するとともに、素材にとらわれることなく、幅広く環境配慮型製品・商品をラインナップし、包装容器の総合企業としてニーズに応えます。



中国事業独自の技術で開発：耐熱生分解性プラスチック(T-PLA)

中国政府が非分解性プラスチックの使用制限を推進する中、当社も市場ニーズに応えるべく海城中央化学(遼寧省海城市)で生分解性プラスチック(PLA)とタルクの複合素材を開発し、製品化にいち早く着手。1994年の操業開始以来タルクコンパウンドを製造している同社の高い配合技術を用いて、PLA素材に耐熱性の機能を付加した当社独自の素材T-PLAの開発に成功、食品包装容器として製品化に取り組んでいます。



市場ニーズに応える商品ラインナップ



生分解性レジ袋

PLAやPBATなどの生分解性樹脂を用いた完全生分解性レジ袋です。仕入商品においても当社の品質基準を維持するべく製品開発から製造委託先の管理、販売まで当社が関与、中国のスーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの多くで採用されています。

パルプモールド容器

パルプモールド容器は、サトウキビの絞りかす(バガス)から得られる植物繊維を成型加工した、100%植物由来の食品包装容器です。当社は中国最大のサトウキビ産地である雲南省のメーカーと販売代理店契約を締結、商品開発から携わることでお客様のニーズに応えた商品を提供します。



非プラスチック容器を自社製造：紙容器



欧米をはじめ、世界各国では環境配慮型シングルユース食品包装容器として、紙容器に注目が集まっています。そこで当社は紙容器の分野においても日系企業の安全・安心な容器をお客様にご提供するため東莞中央化学(広東省東莞市)に紙容器製造ラインを導入、プラスチック以外の原材料を用いた食品包装容器の自社開発・生産に着手します。

天然素材を使用したカトラリー類製造合併会社を設立、販売開始

天然素材の白樺を原料とした環境配慮型カトラリー類。スプーン、フォーク、マドラーなど幅広いラインナップを取り揃えています。当社は2020年、中国現地法人との合併会社を設立。原料調達から製造・販売まで一貫して管理しています。日本のお客様の高い品質へのご要望に対して、食品包装容器製造で培った安全・安心の品質基準で応え、日本市場への輸出版売を開始しました。



中国総代表
郁方銘

信頼を中国市場でも

2022年は私が当社中国事業に携わり10年の節目の年となりました。自社自身の不断改革とお客様との信頼関係を築くこと。そのために「現場・現物・現実」の3つの「現」を徹底し、中国事業社員とともに奮闘してまいりました。2020年からの2年間は私たち中国事業にとっても大きな試練となりましたが、社員一丸となり安定供給を実現、コロナ禍で生まれた新しいニーズを迅速に捉えた製品・商品提案活動が実を結び、お客様からは改めて当社中国事業の底力をご評価いただくことができたことと実感しています。私たちはこの評価に甘んじることなく、常に時代を一步先じた新たな製品・商品を提案、供給することが当社使命であり、中国における食品包装容器の総合企業として発展してまいります。

SDGs達成に向けた重要課題

中央化学は、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、社会・環境課題への解決に向けて事業活動を通じた貢献を行っています。また、法令遵守や企業倫理をはじめとするコンプライアンスの推進や、持続的な企業価値向上を実現するため、経営基盤の強化を図っています。当社が注力して取り組むべきSDGs重要課題を選定し、さらなる貢献を目指し、取り組んでいます。

ステークホルダーとの持続的発展

事業活動を通して世界の食文化への貢献

SDGs重要課題

E 〈環境〉

PLANET 13 気候変動に具体的な対策を

気候変動への対応

■ 中央化学の目指す姿

開発部門では製品ごとの環境影響評価を行い、生産部門では効率的なエネルギー使用の推進、物流部門では輸送の効率化を進めています。開発から物流に至るプロセスにおいて総合的な視野に立ったCO₂排出量の削減に取り組めます。

PROSPERITY 12 つくる責任 つかう責任

循環型社会の形成

■ 中央化学の目指す姿

当社では約30年前からプラスチック製食品包装容器の店頭回収を始め、地域で使用済みプラスチック製食品包装容器をリサイクルする地域循環型リサイクルを推進してきました。これからもこの取り組みを進め、プラスチックごみ問題の解決に貢献していきます。

S 〈社会〉

PEOPLE 8 働きがいも経済成長も

人材育成と風通しの良い企業風土

■ 中央化学の目指す姿

企業は従業員が働きやすい環境を構築する責任があります。当社では、仕事とプライベートを両立し、バランスの良い生活を送る働き方を実現できる、短時間勤務制度、育児休暇制度、介護休暇制度などの制度を整えています。

PEOPLE 10 人や国の不平等をなくそう

多様性と自主性の尊重

■ 中央化学の目指す姿

職場で男性と女性、健常者と障がいのある人、国籍や宗教、文化、考え方の違いによる差別はあってはなりません。すべての従業員がいきいきと働けるよう、キャリアアップの機会を平等に得られるようにしています。

G 〈ガバナンス〉

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス/リスク

中央化学の目指す ESG

製品の企画・開発から製造、流通のプロセスのみならず、資源循環リサイクルや職場環境の改善を含めてESG課題解決に取り組んでいます。その内容、進捗については、当レポートで環境、社会、ガバナンスの3分野に分けて報告します。

	ESG項目	取り組み内容	該当ページ	貢献するSDGs
環境	環境マネジメント	●環境基本方針 ●企業行動基準 ●環境マネジメントシステム ●埼玉県地球温暖化対策推進条例への対応	P.22	
	カーボンニュートラル社会の実現に向けて	●カーボンニュートラル社会に向けた当社の取り組み施策 ●温室効果ガス排出量削減に向けた当社の取り組み	P.23	
	環境配慮型素材・製品	●天然資源[タルク]の使用でプラスチック使用量大幅削減 ●使用済みPETボトルをプラスチック製食品包装容器にリサイクル ●紙を主原料とした新素材バイオマス原料50%以上使用 ●持続可能な植物由来の有機資源を使用 ●軽量化素材 ●食品ロスの削減	P.24-28	11 持続可能な消費生活 12 持続可能な生産消費
	リサイクルで推進する資源循環	●受け継がれるリサイクル三原則と将来に向けた取り組み ●プラスチック製食品包装容器の資源循環	P.29-31	13 気候変動に具体的な対策を
	地球温暖化防止	●エネルギー使用量の削減 ●省エネ改善活動 ●ハイブリッドカーの導入 ●バッテリー式フォークリフトの導入	P.32	
	廃棄物の削減	●廃棄物削減と再資源化	P.33	
	マテリアルバランス	—	P.42	
社会	地域社会貢献	●環境学習応援隊 ●地域清掃活動	P.33	4 質の高い教育をみんなに 13 気候変動に具体的な対策を
	人材育成とダイバーシティマネジメントの推進	●人材育成 ●女性活躍推進法による改革 ●障がい者雇用の推進	P.34	4 質の高い教育をみんなに 5 働きがいも経済成長も
	ワーク・ライフ・バランスの促進支援	●両立支援の取組 ●リフレッシュ休暇 ●長時間労働の防止策とノー残業デー ●時差出勤・テレワーク ●メンタルヘルスクアを含む心身の健康管理	P.35	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	安全・安心の提供	●安全に関するコンプライアンス ●容器包装の安全に関する規制	P.36	11 持続可能な消費生活 12 持続可能な生産消費
	労働安全衛生	●安全衛生委員会	P.37	3 健全な労働環境をこころえよう 8 働きがいも経済成長も
ガバナンス	公正・公平な取引	●基本的な考え方 ●原材料の安全性確保と安定購買 ●環境への配慮	P.37	12 持続可能な生産消費
	コーポレート・ガバナンス	●コーポレート・ガバナンス体制	P.38	—
	コンプライアンス/リスク管理	●コンプライアンス基本方針 ●コンプライアンス推進体制 ●内部通報制度 ●コンプライアンス講習会 ●知的財産権と秘密管理の基礎知識の普及	P.39	—
株主・投資家との対話	●株主総会 ●株主通信 ●決算説明会、個別ミーティング ●スタンダード市場の選択と新しいコーポレートガバナンス・コードへの対応 ●ホームページでのIR情報開示	P.40	—	

Environment [環境とともに]

気候変動への対応をはじめ、さまざまな環境課題への解決を事業活動を通じて積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント

環境基本方針、企業行動基準に沿って、環境マネジメントシステム推進や地域環境条例への対応を行っています。



環境基本方針

私たちは、社是である全員創意の精神で、企業理念にうたわれている地球環境の保全と限りある資源の保護に努め、国内外の地域文化を尊重し、社会の調和に努めます。

企業行動基準（環境活動について）

- 1 地球環境の保全や環境に関する法令を遵守し、省エネルギーや、省資源・環境負荷低減素材・製品の開発・販売・廃棄物の削減などの環境活動を推進する。
- 2 地球温暖化防止のため、CO₂排出量削減、省エネルギー対策を積極的に推進する。
- 3 製品開発にあたっては、省資源、CO₂排出量削減、非石油資源の利用を図った設計・素材開発を行い、次世代の製品を創出する。
- 4 リサイクルにあたっては、衛生・安全性の遵守、経済性の確保を図り、循環型社会の形成に寄与する。
- 5 廃棄物の削減と再資源化を推進して、適正な処理・処分を行う。
- 6 当社製品の環境への関わりについて環境啓蒙活動を推進する。

環境マネジメントシステム

岡山工場では、ISO14001：2015に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員による定期審査を受け、認証を継続しています。

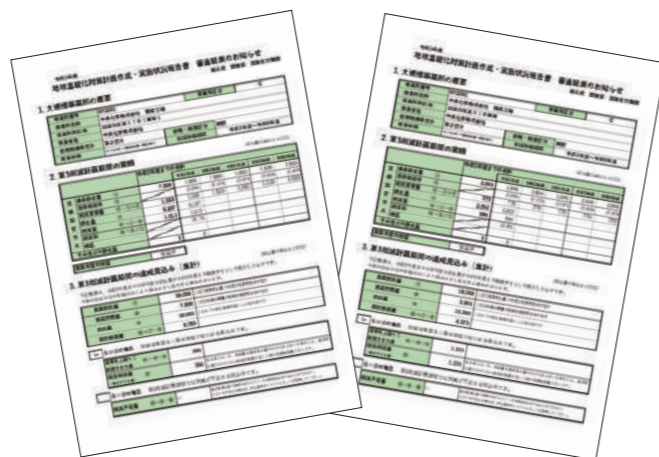
また、全国の工場では生産・技術本部が主体となり、

省エネルギー、省資源活動、生産性の向上、品質向上などをテーマに省エネ推進活動を行っています。なお、活動の進捗を月に1回報告・共有するなど、積極的に推進しています。引き続き、エネルギーの効率的運用や廃棄物の再資源化、CO₂排出量の削減などにも取り組んでいきます。

埼玉県地球温暖化対策推進条例への対応

埼玉県地球温暖化対策推進条例（2009年施行）に対応するため、埼玉県内の工場では事業活動や燃料の使用に伴う温室効果ガスの排出抑制などに取り組んでいます。毎年、各事業所で事業活動に伴う電気、ガス、燃料などのエネルギー使用量を把握し、温室効果ガス排出量を算定し、「地球温暖化対策計画書」、「地球温暖化対策計画実施報告書」として埼玉県に報告しています。2021年度は第3計画期間初年度の2020年度目標である基準排出量より20%削減を上回る、22.4%削減ができました。

※ 埼玉県内にある各工場の削減割合：関東工場は20.7%減、駒西工場は25.8%減



埼玉県からの審査結果のお知らせ

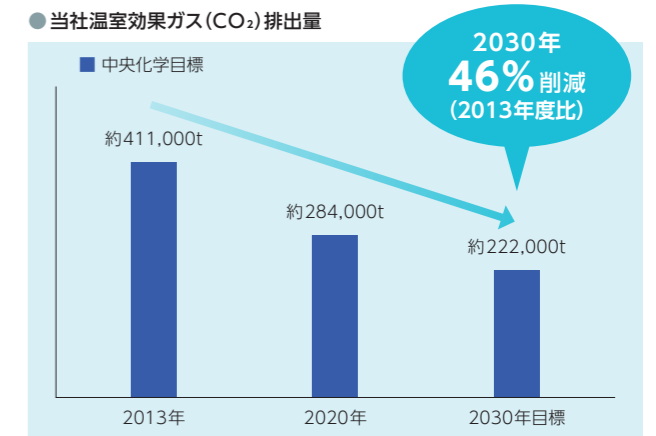
カーボンニュートラル社会の実現に向けて

パリ協定に基づき日本政府は2030年までに46%（2013年度比）の温室効果ガス削減目標を掲げています。当社も政府目標に貢献すべく具体策を策定し取り組んでいます。



カーボンニュートラル社会に向けた当社の取り組み施策

リサイクル素材やバイオマス由来原料の活用、製品製造時の省エネルギー化、輸送効率の向上、プラスチック廃棄物の削減、食品ロス削減に寄与する製品開発などあらゆる方式を駆使してカーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを行います。



※ ESGデータ集 (P.43参照) や使用済み製品の廃棄等を考慮した推定値。今後、算出対象カテゴリーの見直し等により、数値は変化する場合があります。

温室効果ガス排出量削減に向けた当社の取り組み

注力する取り組み	2030年度目標
資源循環リサイクル PET製品のC-APG化	100%
環境配慮型素材・製品の開発 PSP、OPS、C-APG製品の軽量化	▲5%
環境配慮型製品の販売割合増加	7倍
食品ロス対策 機能性容器の販売数量増加	8倍

環境配慮型素材・製品

当社は「環境配慮型素材・製品の開発・拡充」「リサイクルの推進」を事業の柱として、「CO₂排出量の削減」「食品ロス削減」に寄与する素材開発・製品開発を進めていきます。



天然資源「タルク」の使用でプラスチック使用量大幅削減



タルファー
TALFA®

CO₂排出量約49%削減(当社PP比)

当社の独自素材のTALFA®(タルファー)は天然資源のタルク(滑石)を主原料として使用し、プラスチックの使用量を半減しています。PP(ポリプロピレン)容器との比較でCO₂排出量を約49%削減しています。天然資源のタルクは資源量が豊富で枯渇性が低く、ポジティブリスト(PL)確認証明書にも記載されている安全性の高い素材です。



ここに貢献
政府方針 2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制を目指す



TAフリーパック

TA OCTAL

中央化学WEBサイト
TALFA®特設ページ



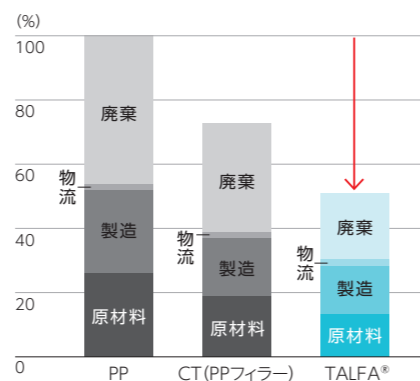
POINT 1

天然資源「タルク(滑石)」を使用することで、石油由来プラスチックの使用量を50%未満に抑えることができました。容器に刻印して、環境への貢献をアピールしています。



POINT 2

●各工程で発生するCO₂排出量の割合



CO₂排出量
約**49%**
削減(当社PP比)

使用済みPETボトルをプラスチック製食品包装容器にリサイクル



シーエーピージー
C-APG

CO₂排出量約27%削減(当社A-PET比)

C-APGは、PETボトルのリサイクル原料を使用した環境配慮型素材で、当社従来品(A-PET)と比較してCO₂排出量を約27%削減することができます。



C-APG TFボウル

ここに貢献
政府方針 2035年までに使用済プラスチックを100%有効利用する

POINT 1



「エコマーク認定容器」の刻印入り

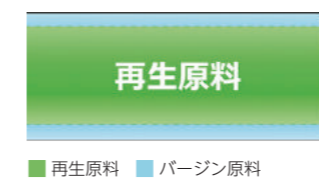


エコマーク認定番号
15 118 006

中央化学WEBサイト
PETボトルの
リサイクルページ



POINT 2



■再生原料 ■バージン原料

2種3層構造で食品に触れる部分はバージン原料を使用しています。



C-APG SDL

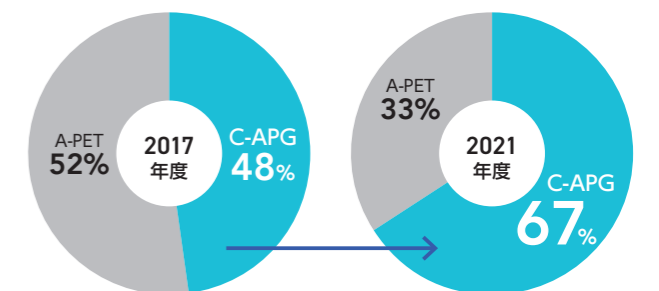


C-APG TFボウル

POINT 3

当社PET製品の67%がC-APG素材です。年々その割合を増やしています

●PET製品内訳



紙を主原料とした新素材
バイオマス原料50%以上使用



MPK街デリBOX

MAPKA (マップカ) は、紙パウダーを主原料とした環境配慮型の新素材です。PP容器と比較すると、CO₂排出量を約41%削減することができます。バイオマス素材を50%含有する素材として、一般社団法人日本有機資源協会の認定を受けています。

マップカ
MAPKA

**CO₂排出量
約41%削減
(当社PP比)**

ここに貢献 **Renewable**
再生可能(Renewable)な植物を主原料にプラスチック使用量を半減



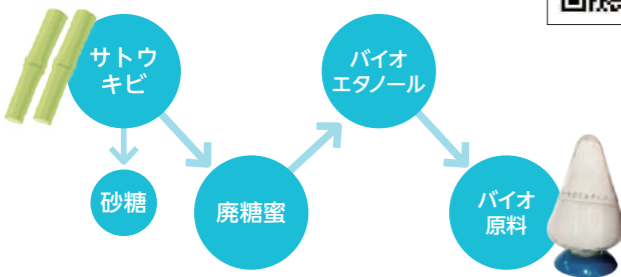
持続可能な植物由来の有機資源を使用

バイオCF
**CO₂排出量約7%削減
(当社CF比)**

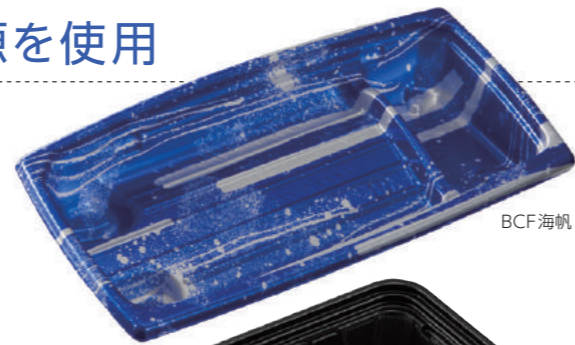
バイオCT
**CO₂排出量約7%削減
(当社CT比)**



中央化学WEBサイト
バイオCF・バイオCT
特設ページ



バイオCF・バイオCTは石油資源の代わりに、持続可能な植物由来の有機資源(バイオマスプラスチック)を使用することで、カーボンニュートラルに貢献する製品です。



BCF 海帆



BCT SHIELD

軽量化素材

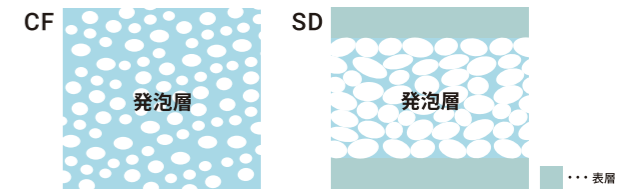
発泡素材により軽量化された容器で、石油資源の使用量を減らし、環境負荷低減に貢献します。

用途で選べる
4素材



CF、SDは中央化学の独自発泡素材です

- CF (Chuo Fine) : PS発泡素材
- SD (Smart Dash) : PP発泡素材



発泡素材の特徴って何?

<p>省資源</p> <p>発泡させることにより 資源の消費を極力低減</p>	<p>強度</p> <p>発泡し軽量化されており、 より少ない樹脂量で強度あり</p>	<p>断熱性</p> <p>温かいものは温かいまま 冷たいものは冷たいまま 中身の温度を保つ!</p>	<p>環境配慮</p>
--	--	--	-------------

樹脂量 22.5%削減
※発泡素材とソリッド素材との比較例

独自の風合いがある
PS発泡素材
バイオCF
海帆



樹脂量 17.6%削減
※発泡素材とソリッド素材との比較例

耐熱性と断熱性を併せ持つ
PP発泡素材
SDstyle



樹脂量 73.3%削減 ※発泡素材とソリッド素材との比較例

高発泡させた軽量素材
豊味



耐熱性・耐油性を
強化した軽量素材
TP めん鉢



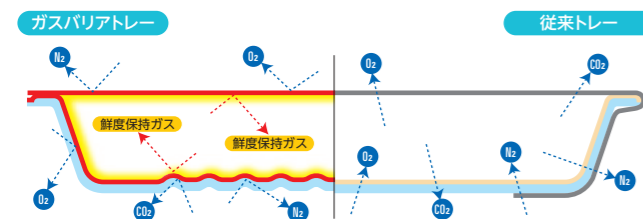
食品ロスの削減

食品ロスを削減し、食品廃棄物の発生を減らしていくことが社会的な課題となっています。
当社が開発する機能性容器が食品ロス削減に貢献します。

消費期限を延ばし食品ロスを削減

エバー バリュー
Ever Value®

Ever Value®は、鮮度保持ガスを容器内に密閉し、食品の酸化・雑菌の繁殖を抑制することにより、鮮度を保持できる当社独自の容器です。
魚や肉、野菜などの消費期限を延ばし、食品ロスの削減に貢献します。

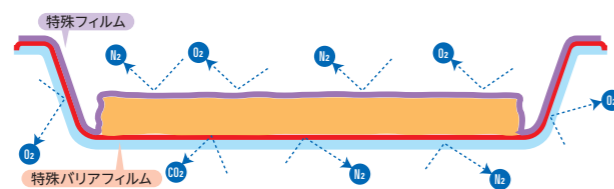


ここに貢献
政府方針 2030年までにサプライチェーン全体において食料の廃棄を半減(2000年度対比)



食品をトレー材とスキンフィルムで隙間なく圧着し密閉包装 バリアスキンパック

バリアスキンパックは、特殊バリアフィルムを貼った容器に食材を乗せ、スキンフィルムで圧着することで酸素や窒素を通さない密閉包装をした容器です。
Ever Value®と同じく消費期限延長を可能とし、食品ロスの削減に貢献します。



冷凍からレンジアップまで安心

新耐寒CT

新耐寒CTは、当社素材の130℃の耐熱性のあるCTを使い冷凍も可能な容器で、冷凍からレンジアップまで幅広い温度帯で使用できます。

	YD	ドン
トップシール包装	●	
真空包装	●	●
横ピロー包装	●	●
横ピローシュリンク包装	●	●



※ 受注生産品となります。サンプル・ご注文の要望は担当営業までお問い合わせください

リサイクルで推進する資源循環

当社は、独自に掲げる「リサイクル三原則」に従って、長年リサイクルに取り組んできました。
食の安全・安心を最優先に、これまでも、これからもさらなる資源循環の取り組みに努めます。



受け継がれるリサイクル三原則と将来に向けた取り組み



リサイクルで推進する資源循環

プラスチック製食品包装容器の資源循環

プラスチック製食品包装容器の原材料を選ぶところから、使用後の回収・リサイクルに至るまでさまざまな資源循環に取り組みます。衛生安全性が確保された使用済みPETボトルのリサイクル素材を活用した製品開発を進めます。使用後は、消



リサイクル素材を活用したプラスチック製品の開発

使用済みPETボトルのリサイクル素材の活用

当社C-APGは、使用済みPETボトルのリサイクル素材を活用しています (P.25参照)。業界団体の自主規制基準を遵守した安全・安心な食品包装容器です。



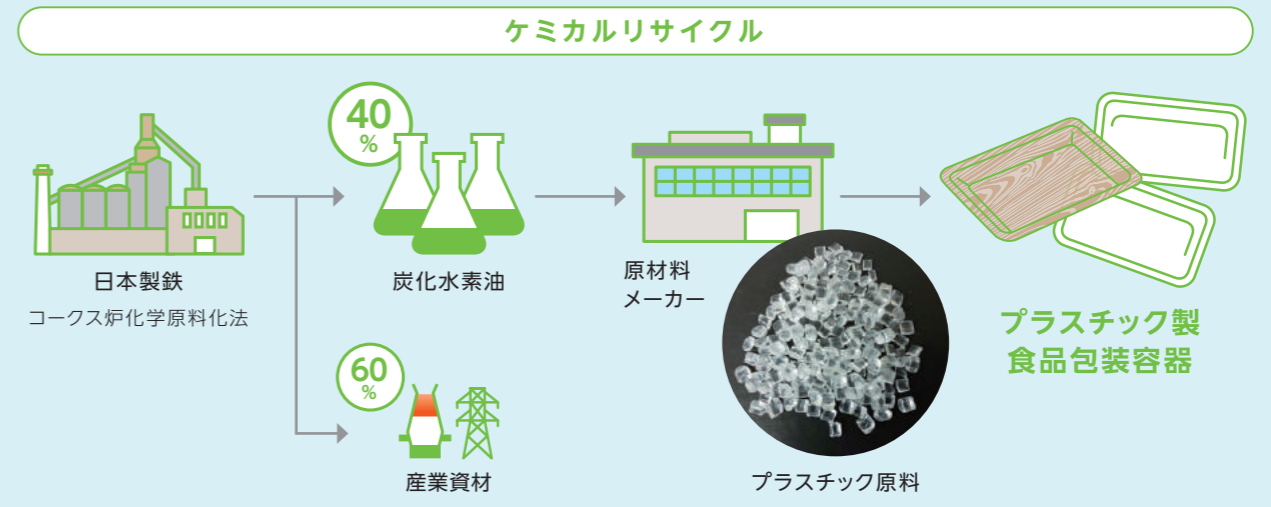
衛生・安全に配慮

使用済み食品包装容器の回収・リサイクル

3つのリサイクル

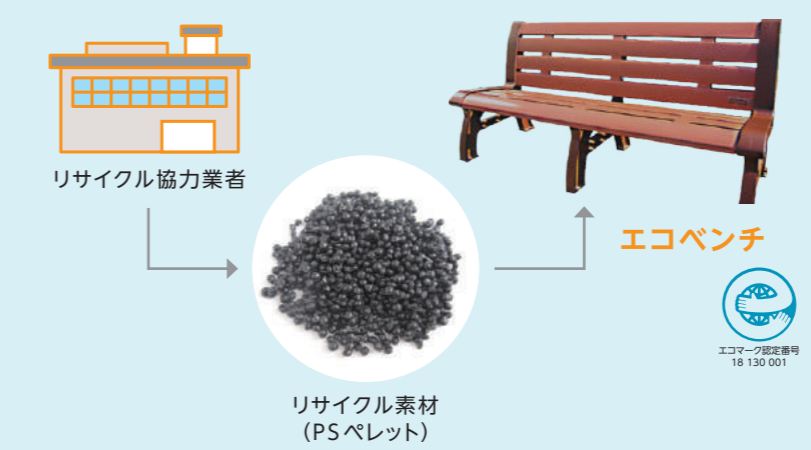
当社は、地域ごとに適したリサイクル方法を選択し、すべての素材に適応した、持続可能なプラスチックの資源循環に挑戦します。

※ 新たにケミカルリサイクルに参入する化学メーカー様との協業も検討しています。



日本製鉄 (株) のコークス炉化学原料化法は、あらゆるプラスチック素材がリサイクルできる手法です。リサイクル生成物の炭化水素油は、石油由来のプラスチックと同等の物性、衛生安全性を備えたプラスチック原料などに生まれ変わり、食品包装容器の原料の一部として使用されます。

マテリアルリサイクル



回収した発泡スチロール (PS) トレーのリサイクル素材は、さまざまなプラスチック使用製品に利用されます。当社エコベンチは、トレー以外のリサイクル素材と合わせて、ほぼ100%リサイクル素材でできた製品です。

サーマルリサイクル



固形燃料 (RPF) は、地域の製紙会社や発電施設等のボイラー燃料として利用されます。

地球温暖化防止

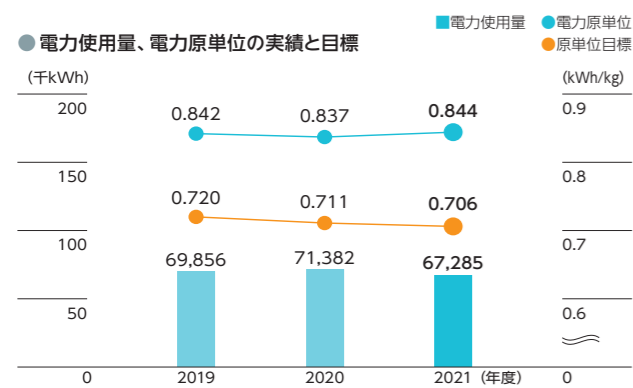
環境負荷低減計画に沿った活動を行うとともに、事業活動を通じた環境負荷低減の実現に努めています。



エネルギー使用量の削減

● 電力使用量

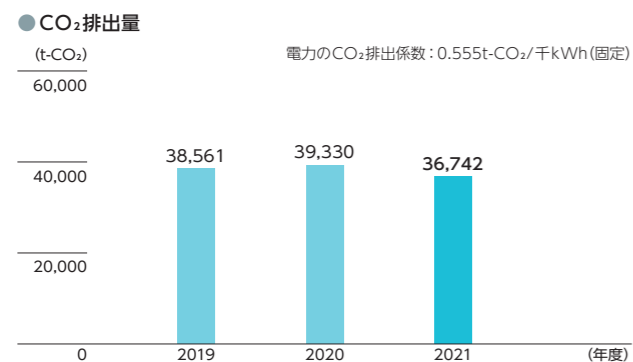
照明設備のLED化で省エネは進みましたが、在庫調整により電力原単位は前年度比で0.8%に増加し、目標(1.0%削減)は未達成でした。



※ 集計範囲：全8工場および、各倉庫、各営業所における電力使用量
※ 精度向上のため過年度の値を遡り修正しています

● 生産活動におけるCO₂排出量

2021年度のCO₂排出量は36,742t-CO₂で前年より2,588t-CO₂減少しました(前年度比7%減)。減少の主な要因は省エネ改善活動によるものです。



※ 精度向上のため過年度の値を遡り修正しています

● 物流におけるCO₂排出量

2021年度のCO₂排出量は8,859t-CO₂で、796t-CO₂減少しました。輸送量は前年度に比べ、4,068千トンキロ減り、30,884千トンキロです。積載効率の向上など

の取り組みを引き続き行うことで、CO₂排出量の削減につなげます。また、生産工場から配送センターにいったん在庫してお客様へ配送する横持ち輸送を効率化し、コスト削減とともに、環境への負荷低減を図っています。

項目	2019年度	2020年度	2021年度(前年度比)
輸送量 (千トンキロ)	27,502	34,952	30,884
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	9,380	9,655	8,859 (91.8%)

省エネ改善活動

当社では、全社一体で省エネ活動を積極的に行っています。各工場の工場長、部門長、生産技術担当者からなる省エネ委員会を月1回開催し、省エネ活動の進捗確認や実績に基づいた目標を策定する推進体制を整え、意識向上を図っています。2021年度は高効率モーターやインバーター制御への更新、省エネタイプエアコンへの更新による省エネを実施しました。

ハイブリッドカーの導入

当社では、ガソリン使用量削減によるCO₂排出量削減を目的とし、ハイブリッドカーの導入を進めています。2021年度は、ハイブリッドカーを新たに3台導入し、合計108台となり、全社用車に占める割合を79%に増やしました。

バッテリー式フォークリフトの導入

生産現場における環境負荷低減のため、各工場および本社で用いるフォークリフトをエンジン式からバッテリー式への切り替えを進めています。所有する全239台のフォークリフトのうち、2021年度までに全体の約97%にあたる232台をバッテリー式に切り替えました。今後も、計画的にバッテリー式フォークリフトへの切り替えを行っていきます。

廃棄物の削減

持続可能な資源活用の実現に向けて、各事業所で廃棄物の削減や再資源化、省エネ活動を推進しています。



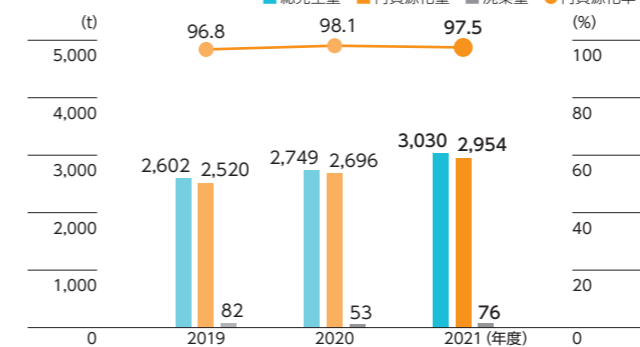
廃棄物削減と再資源化

2021年度の廃棄物発生量は前年度より281t増加し、3,030tでした。そのうち2,954t(97.5%)が再資源化されています。その廃棄物の内訳は主に廃プラスチック、紙くず、金属くず、木くず、廃油となっています。また、廃棄物の再資源化推進のため、PS、PP、PET、PEなどのプラスチック素材別回収や、紙くずの分別回収などを積極的に実施しています。

● 2021年度廃棄物発生量と再資源化量 (単位:t)

種別	総発生量	再資源化量	廃棄量	再資源化率
廃プラ	2,447.3	2,393.3	54.0	97.8%
廃油	12.1	9.4	2.7	77.8%
紙くず	204.6	203.3	1.3	99.4%
金属くず	275.1	275.1	0.0	100.0%
木くず	66.6	63.5	3.1	95.3%
一般	24.4	9.4	15.0	38.4%
合計	3,030.2	2,954.0	76.2	97.5%

● 再資源化の推移



地域社会貢献

環境や食に関する学習支援や地域清掃活動などを行い、地域とのつながりを大切にしています。



環境学習応援隊

埼玉県では、学校における環境学習を支援するため、環境問題や環境教育に関心が高い企業などを「環境学習応援隊」として登録し、学校に派遣しています。

当社は県内の小中学校にプラスチック製食品包装容器の機能・役割やリサイクルの大切さを化学実験や工作を通じて、楽しく伝えています。2021年度は埼玉県内の中学校を訪問し、環境教室を行いました。環境に配慮した素材でできた製品や消費者向けに工夫した製品などを実際に手に取ってもらいながら、理解を深めてもらいました。

2007年の活動開始から2021年度末までに小中学校で通算41回の授業を行いました。



地域清掃活動(関東工場、山梨工場、岡山工場)

工場周辺の美化清掃活動を毎月1回、実施しています。関東工場では2021年度に拾ったごみの総重量は合計で約54.4kgとなりました。山梨工場は2022年3月で美化ボランティア運動実施回数が168回を数えました。岡山工場では岡山県が運営しているごみ拾いSNSにて清掃活動を広く発信しています。



Social [持続可能な社会の実現に向けた社会との共生]

持続可能な社会の実現のため、地球環境保全の実現とともに大切なことが、社会との共生と考えます。社会の公器として、当社は従業員、お客様、そして地域社会とともに成長・繁栄することを目指します。

人材育成とダイバーシティマネジメントの推進

「ヒトは財」、「ヒトは礎」との理念の下、人材育成を最重要課題の一つとして全社をあげて取り組むとともに、従業員の多様性や個性を尊重し、さまざまな価値観をもつ人材が、生き活きと働ける企業風土を築きます。



人材育成

従業員の能力開発プログラムとして、内定者研修や新入社員研修、若手・中堅社員向け研修や管理職研修といった階層別研修の他、営業活動や生産活動、企業法務、コンプライアンス等に関する目的別研修についても、社外セミナーの活用も含めて実施しています。新入社員の育成においては、インストラクター制度を導入しており、指導役の先輩社員がインストラクターとして1年間、日々の業務の中で指導にあたっています。新入社員の育成を通して、インストラクター自身も人材育成の重要性を改めて学ぶ等自身の成長にもつながっています。

また、「会社への建設的な施策提案に向けた小集団活動」も社内展開しており、2021年度には8つのテーマに9チームが取り組み、何れも建設的で示唆に富んだ提案が成されました。提案内容を具体的な成果に結び付けべく取組体制を再整備して鋭意取り組んでいます。

他にも、各部門が自主的に専門分野に関する「社内勉強会」を企画・開催し、自部門所属員の理解深化のみならず、他部門との連携強化にも取り組んでいます。

今後とも、従業員個人の成長が当社の発展につながるという考え方の下、人材育成に一層注力してまいります。



新入社員研修の様子

女性活躍推進法による改革

当社では、国籍や性別等を問わず、全員が活躍できる企業を目指すとともに、女性従業員が働きやすい環境を整え、本人の能力や意欲、キャリアビジョンを考慮しながら、人材の配置、育成、活用を実施していきます。2021年度には、新たに1名の女性管理職の誕生が決定しました(2022年4月より課長に就任)。

女性活躍推進法に基づく行動計画	
[計画期間] 2020年4月1日～2025年3月31日	
目標1	従業員全体における女性比率を25%に引き上げる
目標2	女性の平均勤続年数を15年に引き上げる

障がい者雇用の推進

障がい者の方が働きやすい職場環境を整えるとともに、より多くの障がい者の方の雇用に結び付けられるよう取り組んでいます。2021年度には、障がい者雇用促進の一環として、配送センターにおいて障がい者の方7名の職場見学を受け入れ、うち4名が入社しました。配送センターでは、音声の指示に従ってピッキング作業ができるボイスピッキングシステムを導入しており、障がい者の方が作業しやすい職場環境を整えています。



ボイスピッキング作業の様子

ワーク・ライフ・バランスの促進支援

当社の持続的成長のためにも、従業員にとって働きやすい環境の整備が重要との観点から、ワーク・ライフ・バランスの促進を支援しています。



両立支援の取組

当社では、育児・介護と仕事を両立して、安心して働き、能力を十分に発揮できるよう、制度の拡充を図っています。

制度	内容
育児休業制度	3歳に満たない子を養育する従業員は、育児休業制度を利用することができます(法令では原則、子が1歳になるまでを限度として利用可)。
子の看護休暇制度	小学校3年生までの子を養育する従業員は、子の看護休暇制度を利用することができます(法令では、小学校就学前まで利用可)。制度を利用しやすい組織風土づくりにも注力しています。
介護休暇制度	介護環境の変化に合わせて介護休暇の申請ができるよう、法令よりも取得条件を緩和しています。また、介護休暇においては、会社所定の要介護基準表に従業員が必要事項を記入することで簡単に取得申請ができ、その結果、利用者が増加しています。
短時間勤務制度	小学校3年生までの子を養育する従業員は、短時間勤務制度を利用することができます(法令では、子が3歳になるまで利用可)。また、介護を必要とする家族がいる従業員も利用が可能です。

リフレッシュ休暇

当社では、年1回、従業員が希望する日に特別休暇を与える「リフレッシュ休暇制度」を導入しています。当社で働くことに対するモチベーション向上および休暇取得の奨励によるワーク・ライフ・バランスの向上を進めています。

長時間労働の防止策とノー残業デー

当社では、長時間労働を減らし、仕事の生産性を向上させることを目的に、土日及び22時以降の就業を極力控えるように努め、また、毎週水曜日をノー残業デーに設定し、長時間労働防止の取り組みを推進しています。

全社を挙げて長時間労働の防止策を推進することで、仕事の進め方が見直されるとともに、プライベートの充実によるリフレッシュや自己啓発につながり、さらなる生産性の向上にもつながると考えています。

時差出勤・テレワーク

新型コロナウイルス感染症の収束がいまだに見通せない状況ではありますが、従業員とお客様の健康と安全を最優先するとともに、「食」に関わる事業会社として製品の安定供給に最善を尽くしており、この観点からも「時差出勤」や「テレワーク」を積極的に推進しています。

メンタルヘルスケアを含む心身の健康管理

当社では、心身の健康管理の一環として、従業員やその家族が心身の不調を相談できる、健康・医療相談およびカウンセリングの窓口を設置しています。また、不調の早期発見や退職者などのフォローのために、専門家によるサポートを強化するなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。また、希望者は社内でインフルエンザの予防接種を受けることができ、従業員の健康管理に役立っています。

安全・安心の提供

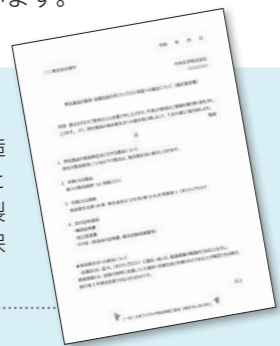
「食」に関わる企業として、製品の衛生・安全性の確保は私たちの第一責務と考え、関係法令や業界自主基準以上の自社基準を設けて、衛生・安全性の確保に努めています。



安全に関するコンプライアンス

当社では食品に直接触れるプラスチック製食品包装容器の衛生・安全性が何よりも重要と考えています。

関係法令「食品衛生法」、「食品安全基本法」や業界自主基準の遵守はもちろんのこと、自社基準を設けて製品の衛生・安全性を担保しています。



1 自社基準

素材研究、製品設計、製造工程などにおける管理と従業員教育を徹底し、製品の衛生・安全性を確保しています。

2 業界自主基準

一般財団法人化学研究評価機構 (JCII) 食品接触材料安全センター
業界団体が定めた自主基準ポジティブリスト (PL) と、国が定めた PL への適合を示す確認証明制度を運営している団体。国が定めた PL に適合が求められる制度の施行により PL への適合を示す確認証明書の発行・運営を行います。

PETトレイ協議会

日本で唯一食品用の再生プラスチックに関する自主規制基準を運用する団体。安全面においては厚生労働省再生プラスチック指針に準拠するとともに、それを補完する自主規制基準を策定、運用しています。

3 法令

食品衛生法

食品衛生法では、「食品用の容器包装は清潔で衛生的でなければならない。有毒、有害な物質を含んでいてはならない。人の健康を損なうおそれのある容器包装を、販売・使用してはならない」としています。2020年の法改正で PL 制度が導入されました。

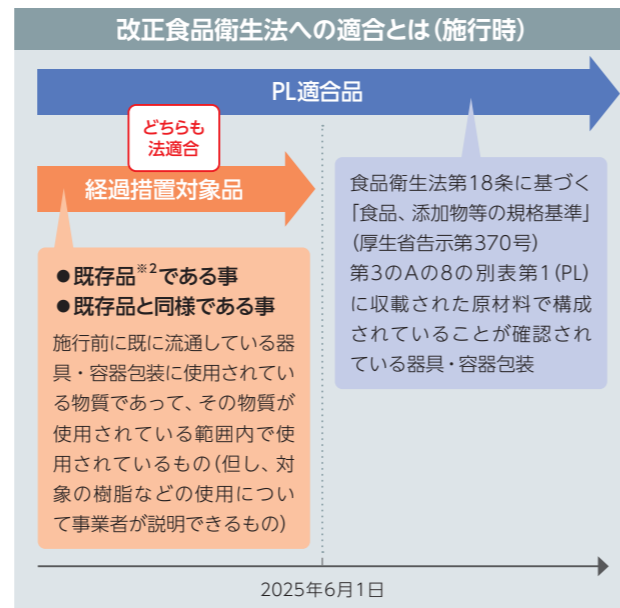
食品安全基本法

食品安全基本法では、「食品の安全性の確保は科学的知見に基づき国民の健康への悪影響が未然に防止されること」としています。PL 記載のリスク評価は内閣府食品安全委員会が行います。

容器包装の安全に関する規制

改正食品衛生法が2020年6月に施行され、プラスチック製食品器具・容器包装分野において、①ポジティブリスト (PL) 制度 ②一般衛生管理、適正製造規範 ③営業届出制が導入されました。本法の施行にあたり、法施行後5年間の経過措置^{※1}が設定されています。

法適合とは、PL に適合していること、あるいは経過措置の範囲内であることのどちらかを示します。



※1 法施行前に流通していた器具・容器包装と同様のものである事が確認される場合、施行後5年間は流通できるものとされるもの
※2 法施行前に既に流通している製品

制度改正によって、国が制定する PL への適合が義務となり、さらに、サプライチェーン間における適合情報の説明伝達が求められます。

当社では改正食品衛生法への適合情報を書面 (自己宣言) にてお客様にお伝えしています。また、当社の取り組みとして、全社での制度改正の勉強会の開催、JCII などの業界団体を通じて継続的に情報収集に努めるほか、品質管理部門と工場で情報共有を行い、衛生・安全性の確保に努めています。

労働安全衛生

従業員の安全を第一に安全衛生推進体制を構築し、労働安全衛生向上に取り組んでいます。



安全衛生委員会

当社は、安全衛生管理体制の確立と、従業員の労働災害・健康障害の防止および健康保持を推進することを目的として安全衛生規程を定めています。

また、安全衛生管理体制を確立するため安全衛生委員会を設置、本社をはじめとした各拠点にて、月例の安全衛生委員会を開催、労働災害や安全に関する重要事項の情報共有、危険予知活動を行い、労働災害防止および安全な業務遂行のための情報発信を行っています。

本社では安全衛生委員会に産業医も参加、年間の活動計画に基づき、その時期に合った安全や衛生に関する情報発信を行うことにより、従業員への啓発を行っています。

また、職場委員からの安全衛生に関する改善要望等を議論し、改善を図っています。



公正・公平な取引

お取引先さまに公正・公平な自由競争による機会を提供し、相互信頼に基づいた発展・成長を目指します。



基本的な考え方

当社は購買活動に関係する法令の遵守など、公正な事業慣行を通じて誠実な取引を実践します。また、お取引先さま各社に対しては公平に競争の機会を提供し、お取引先さまの選定や取引継続の可否判断にあたっては、商品やサービスの品質・価格・供給能力などを公正に評価します。すべてのお取引先さまと公正・公平な取引を通じて適切なパートナーシップを築くことにより、相互理解や協力関係の深化に努め、共存共栄を図ります。当社は購買活動に関係する法令の遵守など、公正な事業慣行を通じて誠実な取引を実践します。

原材料の安全性確保と安定購買

当社では関連法令・基準への適合が確認された原材料のみを購入することにより、安全性を確保しています。また、原材料を安定的に購買するため、お取引先さまの製造工程や品質管理体制を確認すべく納入仕様書の見直しを行っています。その他予期せぬ事態に際しても供給責任を果たせるよう、原材料供給体制の整備・強化などの BCP 推進も行っていきます。

環境への配慮

プラスチック資源循環等の取り組み (3R+Renewable) を促進するため、環境配慮設計として回収ペットボトル原料を使用した C-APG、石油由来プラスチックの使用量を 50% 未満に抑える TALFA[®]、紙パウダーを主原料とする MAPKA に加え、バイオマスプラスチック並びにバイオマスインキ等の原材料を使用するなど、環境配慮に貢献する製品の開発・使用を積極的に進めています。



Governance [信頼とともに]

株主や従業員その他広範なステークホルダーとの信頼関係を構築すること。そのためには企業が主体的に自身の統制を行うことが不可欠だと考えます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上重要な課題として位置づけており、経営の透明性、健全性を高め、企業価値の最大化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的に執行役員制度を採用しています。取締役の任期については1年とし、取締役の責任の明確化を図っています。また、内部監査機能として社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。会社の機関としては、会社法に規定する取締役会および監査役会を設置するとともに、主要な協議機関として社長室会、オペレーション改革会議等を設置しています。

1 取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、業務の執行を逐次監督しています。

2 監査役会

監査役会は、監査方針や監査計画を策定し、監査役が取締役会やその他の重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、監査室および会計監査人と連携を図ることによ

り情報収集、取締役からの直接聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の適法性、妥当性を幅広く検証しています。

3 社長室会

社長室会は、常務執行役員以上で構成され、原則毎月2回開催しており、取締役会付議案件の事前審議や、業務執行に係る課題の審議・決定などを行っています。

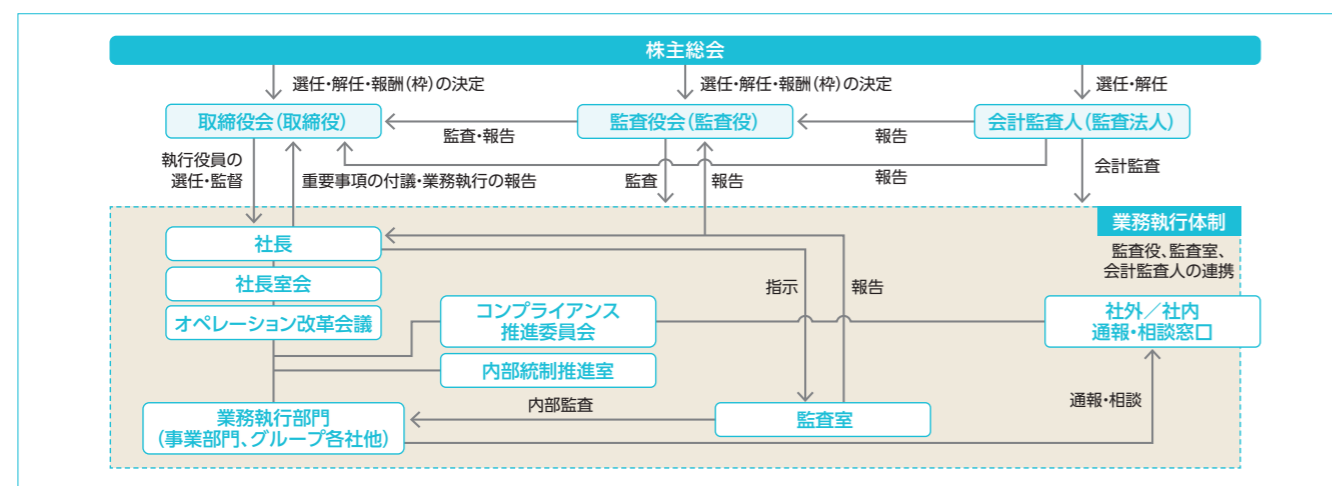
4 オペレーション改革会議

オペレーション改革会議は、社長、各本部長、および社長が指名したメンバーで構成され、原則として毎月1回開催し、オペレーションに関する個別議題の徹底討議、改善策の検討等を行っています。

5 監査室

社長直轄の組織として、監査室が各部門の内部監査を実施します。監査室は、監査役との連携を図り、会社の業務および財産の状況を監査し、経営の合理化および効率化に資することを目的に、事業年度ごとに策定される内部監査計画に基づく監査を実施しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図(2022年6月28日現在)



コンプライアンス／リスク管理

法令を遵守し、企業倫理に従ったコンプライアンス経営の実践と実効性の高いリスク管理活動で、お客様、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員などのすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

コンプライアンス基本方針

当社および役員、従業員は、コンプライアンス基本方針に基づいて行動し、法令等と別に定める企業行動基準、社内諸規則・規程等を誠実に遵守します。

▶コンプライアンス基本方針 <https://www.chuo-kagaku.co.jp/compliance>

コンプライアンス推進体制

当社は、法令、定款、社内規程および社会倫理の遵守に取り組む基本姿勢を明確にした「コンプライアンス基本方針」とその具体的な行動規範を示した「企業行動基準」の周知徹底を図っています。

取締役会で選任されたコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会が中心になり、会社のコンプライアンス体制の維持・向上を図り、取締役および従業員に対する啓発・教育を継続実施しています。

また、コンプライアンス基本方針、企業行動基準において宣言したとおり、社会秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、一切の関わりを持たず、毅然とした態度で臨むことを堅持します。

内部通報制度

当社は、内部通報制度の整備・充実に取り組んでいます。従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、メールまたは電話で直接相談・通報できるコンプライアンス相談窓口「ホットライン」を、社内外(弁護士事務所)に設けています。また、取引先などからの相談・通報窓口もホームページ内に設置し、対応をしています。

相談・通報を受けた案件に対しては、運用規定に基づき助言および解決に向けた対応を行い、制度の利用に際しては、プライバシー保護、不利益処分の禁止など相談者・通報者の保護を保証しています。

コンプライアンス講習会

当社では、コンプライアンス意識の醸成に向けて、社内講習会を開催しています。ハラスメント防止の研修を全社で行っているほか、外部の専門家を招いて実務者を対象とした講習会を開催するなど、当社従業員のコンプライアンスへの理解を深め、意識の向上を図っています。

2021年度は、コンプライアンス関連トピックスの毎月のメール配信に加え、工場においてパワハラ・セクハラ・その他不適切行動の防止に関する啓発活動を実施しました。

知的財産権と秘密管理の基礎知識の普及

当社では、従業員に対し定期的に知的財産権と秘密管理に関する勉強会や情報交換会を実施しています。特に新入社員研修時には、基礎を説明する機会を設け、知識の底上げを図っています。

中央化学企業行動基準 第8章の知的財産権についての理解、先願主義・第三者の権利不可侵・権利の本質の3つのポイントを軸に、知的財産権とは何か、権利を取得するときのメリットとデメリットといった基本的な内容を学びます。また、社内で定義する「秘密」の具体的な扱い方を提示し、秘密管理に対するの共通認識を養っています。

また、2021年度は製品開発に深く関わるマーケティング部を含め、5部署に知財勉強会を実施し、「知的財産権の営業効果」や「開発フローと知財業務」、「知的財産権のトラブル事例の紹介」といった実務に役立つ内容を共有し、知財知識の向上を図りました。



株主・投資家との対話

企業価値を高め、持続的成長が可能な企業を目指すとともに、株主・投資家の皆さまへの適時適切な情報開示に努めています。

株主総会

当社は毎年6月に株主総会を開催しています。2021年度は、第61回定時株主総会を開催し、事業・業績報告を行いました。今後も、株主の皆さまに当社の業績・取り組みをより一層ご理解いただけるよう、分かり易い説明を心がけていきます。



株主通信

株主の皆さまに対し、年2回の株主通信を通して、当社トップのメッセージや事業報告などの情報を発信しています。株主通信は、当社ホームページ「IR情報」の「決算報告・株主通信」に公開しています。



決算説明会、個別ミーティング

機関投資家・証券アナリストを対象とした決算説明会を6月と11月の年2回開催し、決算報告や事業戦略、今後の取り組みなどを説明します。

また当社では、いただいたご意見・ご要望を経営に取り入れ、企業価値向上に活かしています。2021年度は新型コロナウイルス感染防止を目的に開催を見送りました。

スタンダード市場の選択と新しいコーポレートガバナンス・コードへの対応

これまでJASDAQ市場に上場していましたが、2022年4月の東京証券取引所の市場再編にあたり、「スタンダード市場」へ移行しました。新たに求められたコーポレートガバナンス・コードへの対応状況については、東京証券取引所ウェブサイト内「コーポレート・ガバナンス情報サービス」にて開示しています。市場が期待する実効的なコーポレート・ガバナンスに向け必要に応じた改善を図り、投資家の皆さまとともに建設的な対話を行うことで、これからの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

ホームページでのIR情報開示

東京証券取引所（スタンダード市場）の定める規定に基づき、株主・投資家の皆さまに対し、当社の経営状況や定量的な財務情報、中長期戦略を含む非財務情報について、ホームページにて適時適切な情報開示に努めています (<https://www.chuo-kagaku.co.jp/ir/>)。



社外役員メッセージ



社外取締役
松本 吉雄

2021年に初めて寄稿し、中央化学100年の計の1年が既に経過しました。この1年に、我々が今までに経験をしなかった大きな出来事が目白押しに押し寄せました。既にご承知のコロナ禍は今も収まる兆しが見えません。地球環境問題はその深刻度を増しています。

そして戦争です。地球上に於いて人間以外にこのような愚かなことをする動物はおりません。貴重な環境を破壊し、多くの仲間を殺戮し、大切な資源を葬り去ろうとしています。

資源の少ない日本では経済すべてに大きな影響が出始めました。当社にとってもモノづくりの根幹をなす原材料、エネルギー、流通経費は目を覆いたくなる程に価格が上昇して参りました。

100年の計に向かい「変革・挑戦・開発」が提唱され社是にある「全員創意」のもとで新しい中央化学を創造する体質改革に取り組み始めました。大手企業は自社の構造改革に必死で取り組み始めました。自動車はガソリンからEVへ、農業はドローンを活用した肥料散布や害虫駆除、CVSは無人販売店、キャッシュレス決済等々、変革の嵐が吹き荒れています。この激動の中で中央化学はいかなる道に進もうとしているのか、汎用容器メーカーの指針が問われる時が来ました。古いことわざに「明日も有ると思ふな、親と金」とあります。変革なくして前進無し、挑戦なくして改革無し、開発なくして発展無し、「全員創意」のもとでこの苦難の嵐を乗り越えましょう。



社外監査役
中村 竜一

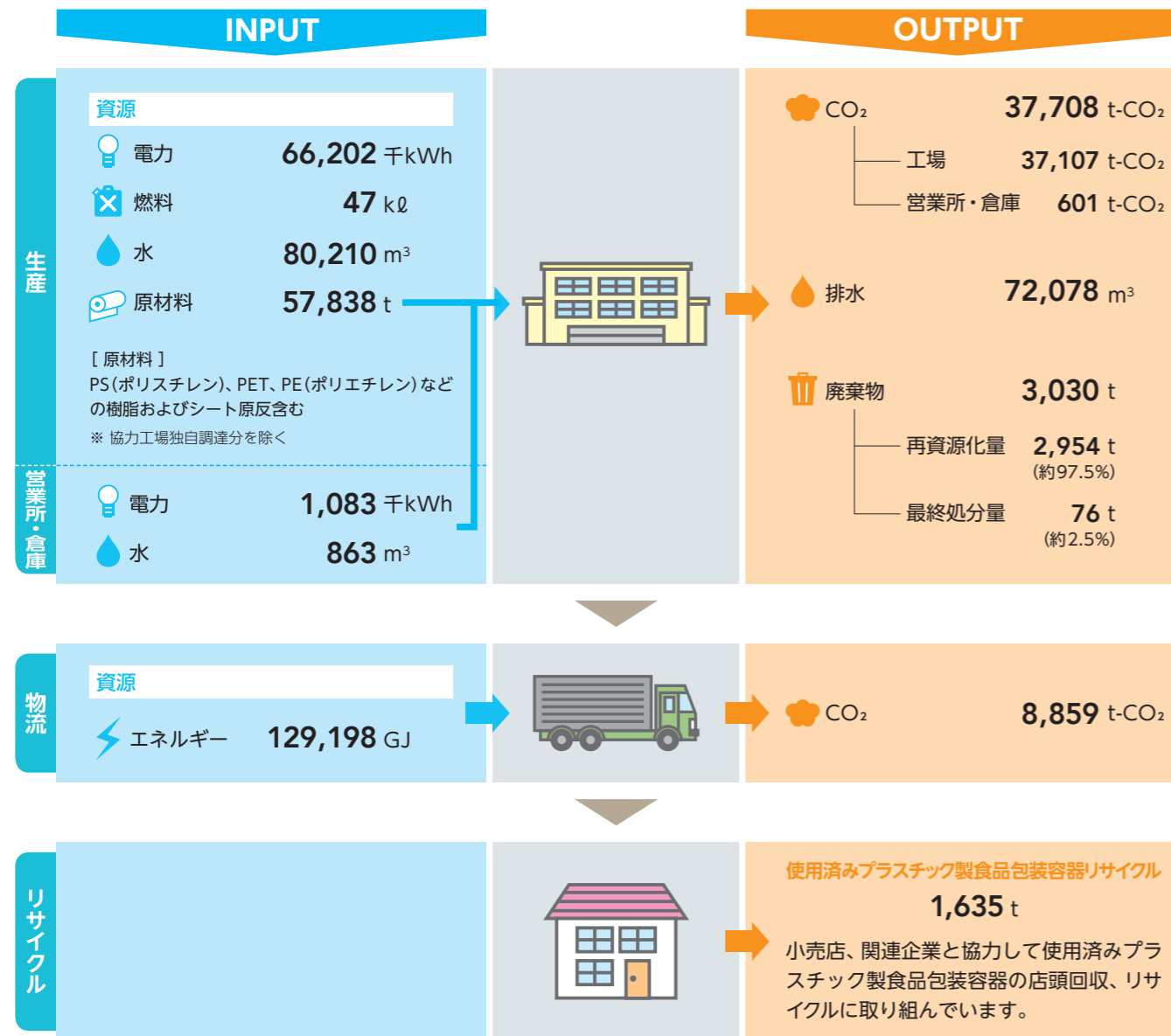
今年2月、幕張メッセで行われた展示商談会を見学させていただきました。展示商談会では、食品ロス削減に資する機能製品や、環境配慮型素材を使用した製品の実物を多数拝見することができました。また、社員の方々から、それら製品のご案内や、当社の環境配慮に向けた各種取り組みに関するご説明をいただきました。環境政策と製品に対する社員の方々の熱い思いをダイレクトに感じることができ、大変心強く、嬉しい気持ちとなりました。展示商談会に来られたお客様や取引先様にも、当社の思いは伝わったのではないかと思います。

当社を取り巻く情勢は、原油高、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な経済停滞、プラスチック製品への規制等、厳しいものとなっていることは否定できません。しかし、その難局を打開する一つの要素となるのは、展示商談会でも示された環境問題への積極的な取り組みであると考えています。それはESG（環境、社会貢献、企業統治）に対応した経営ということであり、社会が求めている価値観に添うものであります。社是である「全員創意」の下、環境問題に対する当社の熱い思いをより実りあるものにしていただくことを期待しています。

弁護士という経歴を持った社外監査役としては、特に法令遵守をはじめとする適正な企業統治(G)に関する役割が期待されていると認識しておりますが、それだけでなく、環境(E)、社会貢献(S)を含めた幅広い視点から監査業務を行い、当社のさらなる発展に寄与したいと考えております。

マテリアルバランス

事業活動の過程で投入したエネルギーや資源(インプット)と、事業活動によって発生した環境負荷物質(アウトプット)を把握し、環境負荷の低減につなげています。



● 2021年度スコープ・カテゴリー別CO₂排出量

スコープ	排出量 (t-CO ₂)	カテゴリー	排出量 (t-CO ₂)
スコープ1	341	カテゴリ3: エネルギー関連	4,589
スコープ2	37,367	カテゴリ4: 物流(上記マテリアルバランス再掲)	8,859
スコープ3	115,518	カテゴリ5: 廃棄物	2
カテゴリ1: 原材料の購入・製造など	96,972	カテゴリ6: 出張	157
カテゴリ2: 資本財投入	4,217	カテゴリ7: 通勤	722

※ 電力のCO₂排出係数: 0.555kg-CO₂/kWh(固定)

ESGデータ集

● 環境

		単位	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量	スコープ1	t-CO ₂	127	341	341
	スコープ2		38,870	39,641	37,367
	スコープ3		119,389	123,977	115,518
	カテゴリ1 原材料の購入・製造など		100,914	105,399	96,972
	カテゴリ2 資本財投入		3,455	3,607	4,217
	カテゴリ3 エネルギー関連		4,764	4,788	4,589
	カテゴリ4 物流		9,380	9,655	8,859
カテゴリ5 廃棄物	2	2	2		
カテゴリ6 出張	374	136	157		
カテゴリ7 通勤	500	389	722		
水使用量	千m ³	72.2	80.7	81.0	
廃棄物量	総発生量	トン	2,602	2,749	3,030
	廃棄量(最終処分量)		82.3	53.1	76.2
	再資源化量		2,520	2,696	2,954
	再資源化率		%	96.8	98.1
ハイブリッドカー導入	ハイブリッドカー保有数	台	102	107	108
	ハイブリッドカー保有率	%	73	79	79

集計対象: 製造部門、営業所、倉庫 ※ 廃棄物のみ、生産部門からの排出

● 社会

		単位	2019年度	2020年度	2021年度
総従業員数	全体	人	1,055	1,043	1,039
	男性		875	862	841
	女性		180	181	198
平均勤続年数	全体	年	17.2	17.3	17.6
	男性		18.5	18.6	19.1
	女性		11.0	11.0	11.4
障がい者雇用率(各年6月時点)	%	1.96	1.99	2.19	
新卒採用者数	全体	人	6	17	32
	男性		2	4	15
	女性		4	13	17
育児・介護制度利用者数	育児休業(うち男性)	人	12(0)	9(1)	10(0)
	短時間勤務(うち男性)		0(0)	7(0)	9(0)
	子の看護休暇(うち男性)		25(11)	28(9)	41(13)

● ガバナンス (各年度3月末日時点)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度
取締役人数	人	6	6	6	
社外取締役人数(うち独立役員人数)	人	1(1)	1(1)	1(1)	
取締役任期	年	1	1	1	
取締役会の開催回数(書面決議を除く)	回	13	12	14	
取締役会出席率	取締役	%	97.2	100.0	92.9
	監査役		100.0	100.0	97.6
監査役人数	人	4	4	3	
社外監査役人数(うち独立役員人数)	人	2(2)	2(1)	2(1)	